

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第157期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 申間 新一郎

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当 野元 敏博

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当 野元 敏博

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	107,691	61,014	87,658	98,063	84,009
経常利益 (百万円)	4,251	5,250	2,553	6,577	4,108
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,251	3,463	4,480	4,880	1,699
包括利益 (百万円)			4,442	2,487	4,829
純資産額 (百万円)	9,040	20,203	24,251	26,853	31,129
総資産額 (百万円)	45,775	48,983	49,022	46,178	56,280
1株当たり純資産額 (円)	85.97	145.71	174.91	193.68	224.52
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	11.89	29.99	32.31	35.20	12.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	19.7	41.2	49.5	58.2	55.3
自己資本利益率 (%)	10.95	23.69	20.16	19.10	5.86
株価収益率 (倍)	7.90	6.23	6.00	4.97	14.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,188	7,536	1,674	5,083	4,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,724	1,649	1,006	2,492	2,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,765	1,045	4,768	5,685	1,921
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,396	13,794	11,524	8,557	9,182
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	348 〔106〕	332 〔92〕	437 〔104〕	435 〔81〕	693 〔352〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期(第153期)においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 提出会社の平成22年3月期(第154期)において、公募増資及び第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	92,666	48,405	77,699	85,535	69,155
経常利益	(百万円)	2,299	1,845	3,606	4,134	1,100
当期純利益	(百万円)	41	1,398	230	2,884	73
資本金	(百万円)	6,324	8,571	8,571	8,571	8,571
発行済株式総数	(株)	105,178,572	138,677,572	138,677,572	138,677,572	138,677,572
純資産額	(百万円)	11,934	17,678	17,209	19,645	19,658
総資産額	(百万円)	36,647	34,690	31,506	33,457	34,837
1株当たり純資産額	(円)	113.49	127.50	124.12	141.69	141.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	0.39	12.11	1.66	20.80	0.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.6	51.0	54.6	58.7	56.4
自己資本利益率	(%)	0.34	9.45	1.32	15.65	0.37
株価収益率	(倍)	238.53	15.44	116.64	8.41	334.91
配当性向	(%)	761.3	33.0	240.5	19.2	946.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	70 〔8〕	66 〔7〕	64 〔6〕	66 〔7〕	68 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年3月期(第154期)において、公募増資及び第三者割当増資を行っております。

4 平成25年3月期(第157期)の1株当たり配当額5円には、創業100周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 1 大正2年1月古賀鉱業合資会社の所有する長崎県松島地区の良質石炭鉱区を買収し、商号を松島炭鉱株式会社(資本金2百万円)として設立。
- 2 昭和10年5月大島鉱区の開坑に着手。
- 3 昭和27年1月資本金を50百万円に増資し、同年3月池島坑の開発に着手。
- 4 事業規模の拡大と好調な業績により逐次増資を行い、昭和36年9月資本金が1,300百万円となり同年10月株式を東京証券取引所第二市場に上場。
- 5 昭和37年2月株式を東京証券取引所第一市場に上場し、同年4月福岡証券取引所にも上場。
- 6 昭和48年2月資本金300百万円で池島炭鉱株式会社を設立。
- 7 昭和48年4月政府の第五次石炭政策に基づき、経営安定のための責任体制が要請されたのを契機に、石炭生産部門を池島炭鉱株式会社に営業譲渡し、松島興産株式会社と商号を変更、同時に池島炭鉱株式会社は松島炭鉱株式会社と商号を変更。
- 8 昭和58年4月セメント、生コン等の建材事業進出のため、三井鉱山建材販売株式会社を吸収合併し、三井松島産業株式会社と商号を変更。この合併により資本金は3,324百万円となりました。
- 9 平成2年11月豪州において石炭採掘販売業及び鉱山開発事業を行うMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 10 平成3年4月MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.(現・連結子会社)を通じて豪州NSW州リデル炭鉱のジョイント・ベンチャーに参入。
- 11 平成13年11月松島炭鉱株式会社は、同社が経営する池島炭鉱を閉山。
- 12 平成14年6月石炭関連海外子会社の統括・管理業務を目的とするMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 13 平成17年6月第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は4,824百万円となりました。
- 14 平成18年10月第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は6,324百万円となりました。
- 15 平成19年2月リサイクル事業及び合金鉄製造事業を行う池島アーバンマイン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 16 平成21年1月MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の100%出資により、海外の有望石炭資源の発掘、開発事業における技術部門を専門としたMMIコールテック株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 17 平成21年12月公募及び第三者割当により新株式を発行。これに伴い資本金は8,571百万円となりました。
- 18 平成23年10月松島炭鉱株式会社を解散。
- 19 平成24年5月選別技術等のエンジニアリング事業を行う永田エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を買収、子会社化。
- 20 平成24年5月NuCoal社と豪州ドイルスクリーク炭鉱の権益を10%取得する基本合意書調印。
- 21 平成24年7月インドネシアの石炭生産販売会社PT Gerbang Daya Mandiri(現・持分法適用関連会社)の株式30%を取得。
- 22 平成24年7月池島アーバンマイン株式会社の合金鉄製造事業を休止。
- 23 平成24年7月企業保養所、公的宿泊施設の運営受託事業を行う株式会社エムアンドエムサービス(現・連結子会社)を買収、子会社化。
- 24 平成24年8月再生可能エネルギー発電事業を行うMMエナジー株式会社(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び持分法適用関連会社1社で構成され、石炭生産並びに石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに宿泊施設等の運営受託並びに太陽光発電等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の状況は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項及び 2 持分法の適用に関する事項」に記載しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。また、当連結会計年度より、報告セグメントにおいて施設運営受託事業を追加しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(燃料(石炭販売)事業)

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

(燃料(石炭生産)事業)

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

連結子会社MMI Indonesia Investments PTY LTD.は、インドネシア東カリマンタン州サマリダでの露天掘りによる一般炭の生産・販売を行っている持分法適用関連会社PT Gerbang Daya Mandiriへの投資を行っております。

連結子会社MMI Doyles Creek PTY.LTD.は、豪州ドイルスクリーク炭鉱の共同開発事業を行っております。

(施設運営受託事業)

連結子会社(株)エムアンドエムサービスは、日本各地にて宿泊施設の運営及び民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所、その他施設等の運営受託事業を行っております。

(建機材事業)

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

連結子会社永田エンジニアリング(株)は、石炭の選別など選別技術に関するエンジニアリング事業を行っております。

(不動産事業)

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

(リサイクル・合金鉄事業)

連結子会社池島アーバンマイン㈱は、A S R (廃自動車シュレッダーダスト)再資源化リサイクル事業及び合金鉄製造事業を中心とした事業展開を進めてまいりましたが、設備トラブル等による合金鉄製造の低迷及び円高の長期化・ニッケル市況価格の下落により、収支改善の見通しが立たないことから合金鉄製造事業の休止及び人員合理化を実施いたしました。

(その他事業)

連結子会社㈱大島商事は、スーパーマーケット事業(食料品・日用品全般の仕入販売)及びプロパンガス供給事業等を行っております。

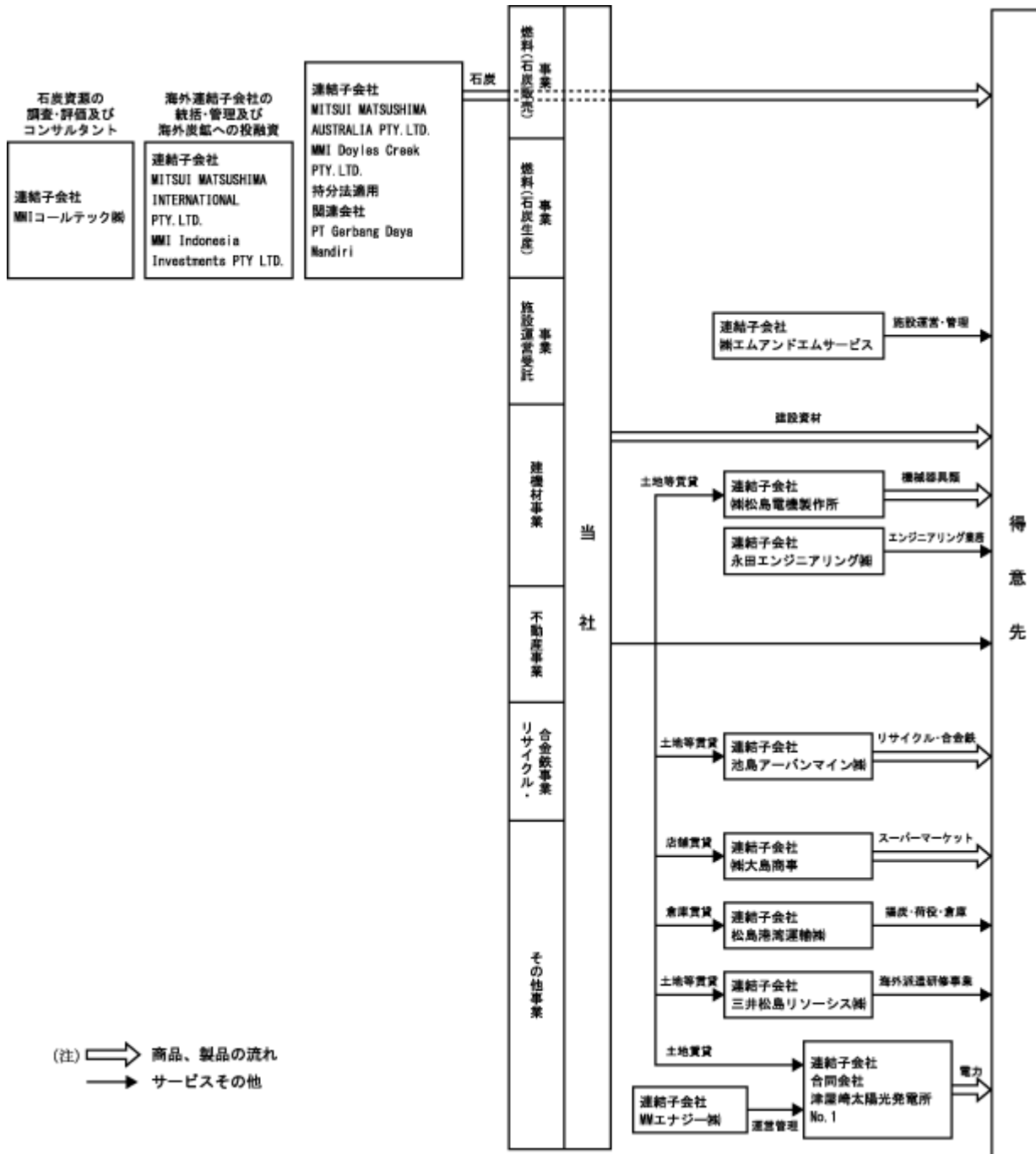
連結子会社松島港湾運輸㈱は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

連結子会社三井松島リソース㈱は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)に係る海外派遣研修事業を行っております。

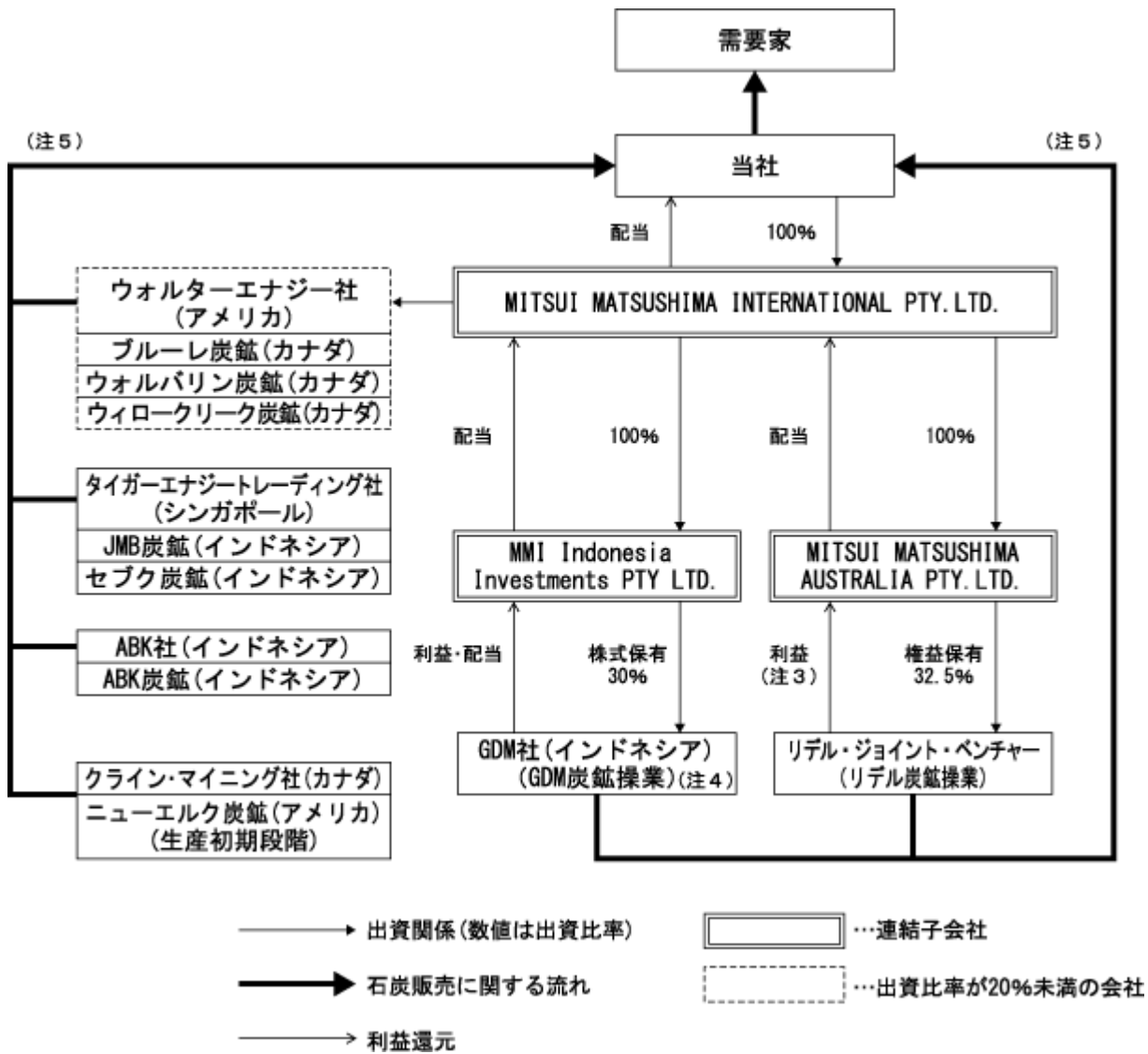
連結子会社MMエネルギー㈱及び合同会社津屋崎太陽光発電所No. 1は、太陽光発電事業を行っております。

なお、連結子会社MMエネルギー㈱は、新たに合同会社津屋崎太陽光発電所No. 2を平成25年4月1日付で設立し、現在、2 MWの太陽光発電所(メガソーラーつやざきNo. 2 発電所)を建設中であり、現在稼働中の発電所と合わせて合計4 MWの発電能力を有することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



石炭事業における系統図



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。
 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が32.5%の権益を保有しております。
 3 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配しております。
 4 GDM社(PT Gerbang Daya Mandiri)は、持分法適用関連会社であります。
 5 当社は、JMB炭鉱及びセブク炭鉱において一部需要家向け販売権、その他の炭鉱においては対日独占販売権を有しております。
 6 石炭販売においては、上記に加え中国炭の複数銘柄を取り扱っております。
 7 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成24年12月31日現在で記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. (注) 2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー	131百万A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0	役員の兼任等... 4名
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (注) 2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー	116百万A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	当社の燃料事業が輸入販売する豪州炭の生産を行っております。 役員の兼任等...無
MMI コールテック(株)	東京都中央区	50	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	当社が開発する石炭資源の調査及び石炭鉱山の操業管理を行っております。 役員の兼任等... 1名
MMI Indonesia Investments PTY LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー	34万US\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
MMI Doyles Creek PTY.LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー	1A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 1名
(株)エムアンドエムサービス	大阪府大阪市 中央区	30	施設運営受 託事業	100.0	役員の兼任等... 2名
(株)松島電機製作所	長崎県西海市	250	建機材事業	100.0	土地等を賃貸しております。 役員の兼任等... 1名
(株)大島商事	長崎県西海市	10	その他事業	100.0	スーパーの店舗運営に必要な店舗等を賃貸しております。 役員の兼任等...無
松島港湾運輸(株)	福岡市中央区	20	その他事業	100.0	事業に必要な倉庫を賃貸しております。 役員の兼任等...無
三井松島リソース(株)	長崎県長崎市	100	その他事業	100.0	土地等を賃貸しております。 役員の兼任等...無
池島アーバンマイン(株) (注) 4	長崎県長崎市	80	リサイクル ・合金鉄事 業	80.0	土地等を賃貸しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 1名
永田エンジニアリング(株)	福岡県北九州市	20	建機材事業	100.0	役員の兼任等...無
MMエナジー(株)	福岡市中央区	50	その他事業	100.0	当社より資金貸付を受けております。 役員の兼任等... 1名
合同会社 津屋崎太陽光発電所No.1	福岡市中央区	10	その他事業	90.0 (90.0)	土地を賃貸しております。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)					
PT Gerbang Daya Mandiri	インドネシア 東カリマンタン 州サマリンダ	100億 ルピア	燃料(石炭 生産)事業	30.0 (30.0)	当社の燃料事業が輸入販売するインドネシア炭の生産を行っております。 役員の兼任等... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記会社は、何れも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 債務超過会社。平成25年3月末時点での債務超過の額は、以下のとおりであります。
池島アーバンマイン(株) 3,831百万円
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
燃料(石炭販売)事業	9 [1]
燃料(石炭生産)事業	118 []
施設運営受託事業	316 [277]
建機材事業	87 [12]
不動産事業	6 []
リサイクル・合金鉄事業	13 []
その他事業	99 [60]
全社(共通)	45 [2]
合計	693 [352]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が258名、臨時従業員が271名増加しております。主な理由は、(株)エムアンドエムサービスを連結の範囲に含めたことにより、施設運営受託事業において従業員数が316名、臨時従業員が277名増加したことによるものであります。
- また、リサイクル・合金鉄事業において合金鉄製造事業の休止に伴う人員合理化の実施により、従業員数が68名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 [3]	43.5	12.4	8,440

セグメントの名称	従業員数(名)
燃料(石炭販売)事業	9 [1]
建機材事業	8 []
不動産事業	6 []
全社(共通)	45 [2]
合計	68 [3]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、建機材事業の連結子会社(株)松島電機製作所において松島電機製作所労働組合が組織(組合員数29人)されており、またその他事業の連結子会社(株)大島商事においてマツシマ商事従業員組合が組織(組合員数64人)されており、日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用状況の好転や株価の上昇を背景に緩やかな成長を続けましたが、欧州域内では債務危機回避に向けた緊縮財政の影響もありマイナス成長が継続し、中国を中心とする新興国についても欧州債務危機の余波から成長率が伸び悩むなど、全般的に低調なまま推移いたしました。

またわが国経済は、新政権による経済政策の期待などから為替の円安基調への転換や株価の上昇など景気回復の兆しがみられるものの、依然としてデフレ状況は継続しており、实体经济の復調は不透明な状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、燃料事業において世界の石炭需給の緩和による石炭価格の下落及び販売数量の減少により、売上高は84,009百万円と前年同期比14,053百万円（14.3%）の減収となり、営業利益は、上記の売上高の減少及びリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどにより3,820百万円と前年同期比2,470百万円（39.3%）の減益となりました。

経常利益につきましては、4,108百万円と前年同期比2,468百万円（37.5%）の減益となり、前年同期にありましたような投資有価証券売却益2,116百万円などの多額の特別利益の計上がなく、また特別損失に投資有価証券評価損423百万円及び固定資産減損損失344百万円など合計1,205百万円を計上したことなどから、当期純利益は1,699百万円と前年同期比3,180百万円（65.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

燃料（石炭販売）事業

売上高は、石炭価格の下落及び国内鉄鋼生産の落ち込みにより販売数量が減少したことから、66,529百万円と前年同期比15,900百万円（19.3%）の減収となり、販売数量の減少に加え一部銘柄の販売手数料の減少により38百万円の営業損失（前年同期は98百万円の営業利益）となりました。

燃料（石炭生産）事業

売上高は、前述の石炭需給の緩和による石炭価格の下落及び販売数量の減少により16,093百万円と前年同期比3,070百万円（16.0%）の減収となり、営業利益は、売上高の減少に加えリデル炭鉱の重機・選炭工場のメンテナンスの実施などにより操業コストが増加したことなどから4,248百万円と前年同期比2,632百万円（38.3%）の減益となりました。

施設運営受託事業

本事業は、(株)エムアンドエムサービスを当連結会計年度において連結子会社化したことに伴い、新たに加わった事業であり、日本各地にて宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。当連結会計年度における売上高は4,562百万円となり、営業利益は、のれん償却費100百万円の計上により32百万円となりました。なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めているため、前連結会計年度との比較情報の記載は行っておりません。

建機材事業

売上高は、取扱商品の集約及び人員合理化を実施し収支改善を図ってまいりましたが3,064百万円と前年同期比48百万円（1.5%）の減収となり、189百万円の営業損失（前年同期は123百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

売上高は、585百万円と前年同期比40百万円（7.3%）の増収となりましたが、15百万円の営業損失（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

リサイクル・合金鉄事業

A S R（廃自動車シュレッダーダスト）再資源化リサイクル事業および合金鉄製造事業を中心とした事業展開を進めてまいりました。しかしながら、合金鉄製造事業において、安定的な原材料の調達ができなかったことに加えて円高の進行やニッケル市況価格の下落により、収支改善の見通しが立たないことから、事業休止による人員合理化を実施いたしました。その結果、売上高は262百万円と前年同期比288百万円（52.4%）の減収となり、187百万円の営業損失（前年同期は594百万円の営業損失）となりました。

その他（海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業）

売上高は、2,439百万円と前年同期比393百万円（13.9%）の減収となり、35百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,446百万円増加したものの、投資活動により2,699百万円及び財務活動により1,921百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は9,182百万円となり、前年同期比625百万円（7.3%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,078百万円に売上債権の増加718百万円、法人税等の支払額2,408百万円などがあったものの、減価償却費の計上1,474百万円、仕入債務の増加2,174百万円などにより4,446百万円の増加となりました。この結果、前年同期比では637百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に連結子会社となったMMI Indonesia Investments PTY LTD.（燃料（石炭生産）事業）、(株)エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）及び永田エンジニアリング(株)（建機材事業）の株式取得による支出2,474百万円などにより2,699百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では207百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純額借入1,514百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,525百万円、社債の償還による支出315百万円、配当金の支払い1551百万円などにより1,921百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では3,764百万円の増加となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は9,182百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料(石炭生産)事業	10,833	7.5
建機材事業	1,290	33.6
リサイクル・合金鉄事業	354	62.6
合計	12,478	8.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建機材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建機材事業	1,203	12.0	269	195.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料(石炭販売)事業	66,529	19.3
燃料(石炭生産)事業	6,666	23.5
施設運営受託事業	4,562	
建機材事業	3,006	1.8
不動産事業	556	4.7
リサイクル・合金鉄事業	262	52.4
その他事業	2,424	12.8
合計	84,009	14.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)			27,717	33.0
新日本製鐵(株)	26,781	27.3		
住友金属工業(株)	701	0.7		
神鋼商事(株)	12,586	12.8	10,492	12.5

(注) 新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)は平成24年10月1日付で合併し、新日鐵住金(株)となりました。上記の新日鐵住金(株)の販売実績には、当連結会計年度の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間における新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)としての取引金額を含めております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の経済の見通しといたしましては、米国経済の回復と中国経済の底打ちが世界経済を牽引することが期待されますが、欧州域内においては債務危機の再燃リスクを抱えた各国緊縮財政の影響も予想され、先行きの不透明感は払拭できないものと思われま

す。石炭需給につきましては、足元では世界最大の石炭消費国である中国の経済成長の伸びの鈍化や、米国におけるシェールガスの台頭などにより緩和傾向にありますが、中長期的には新興国の経済成長を背景とした需要増を受けて、堅調に推移することが見込まれます。また、日本国内においても、石炭火力発電所の増設に必要な環境アセスメントの手続きが緩和されたこともあり、長期的な石炭消費量の増加が期待されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山探掘の技術力」、「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」の3つの優位性を駆使してより競争力のある新規石炭鉱山の開発を行い、更なる販売の拡大を目指します。また燃料事業への注力とあわせて、収益の安定化・多様化を図るために燃料事業以外の新規事業育成にも力を入れてまいります。

なお、当社グループにおける各事業の課題は、次のとおりであります。

燃料（石炭販売）事業

当社グループの強みである優良需要家とのネットワークを効率的に活用した営業活動を展開し、需要家への安定供給を行うと共に、顧客のニーズに対応するため海外炭の仕入ソースの拡大に注力いたします。併せてエネルギー事業全般に目を向け、石炭とバイオマスを絡めた事業の検討など新規事業の発掘に取り組んでまいります。

燃料（石炭生産）事業

新興国を中心に石炭需要の増加が見込めることから、良質な石炭の安定供給へ向けて、引き続きリデル炭鉱の安定操業に努めてまいります。加えて、第二・第三の海外での自社権益炭鉱の育成に向けて、当連結会計年度中に投資を決定したインドネシアのPT Gerbang Daya Mandiriを早期に安定収益源とすべく注力し、豪州のドイルスクリーク炭鉱の投資完遂に向けた作業を加速してまいります。

施設運営受託事業

当社グループの地盤である九州地区ほか、日本各地での民間企業・地方自治体などが所有する保養所・研修所その他施設を対象とした運営受託事業の拡充を図ってまいります。また、あわせて株式会社エムアンドエムサービスが運営する宿泊施設のインターネット検索システム「お宿ネット」を通じて、運営受託施設と利用者の拡大を進め、収益の柱とすべく育成してまいります。

建機材事業

当事業のおかれた激しく変化する市場の中で、ニーズを的確に掘り起こし、中でも採算性の高い商品の取扱いに努め、当期の黒字化を目指して取り組んでまいります。

不動産事業

所有賃貸物件の入居率の向上及びコスト削減を図り、収益力の確保に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から、現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行い、低採算物件については、サービス付高齢者向け住宅への転用等を検討してまいります。

リサイクル・合金鉄事業

A S R再資源化リサイクル事業において収益力の強化に注力し、早期の黒字化を目指して取り組んでまいります。

その他事業（海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業、太陽光発電事業）

既存事業の業績向上に引き続き努めると共に、当連結会計年度に新たにスタートした太陽光発電事業については、現在稼働中の2 MWのメガソーラーと、新たに建設中の第二期2 MWメガソーラーを安定稼働させることに注力すると共に、引き続き社有遊休地を活用した更なる再生可能エネルギー事業の展開に取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることに
より社会の発展に貢献することを目指しております。

したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、株主価値を中長
期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主価値の向
上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値、株主価値が毀損されるお
それがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等もあります。

当社はこうした事情に鑑み、当社株式に対する買付けが行われる際に、買付けに応じるか否かを株
主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株
主の皆様のために買付け者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主
価値の向上に反する買付け行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組みの概要

当社は、大正2年(1913年)に長崎県松島において国内炭生産会社として創業以来、100年に亘り石
炭を事業の中心として歩んでまいりました。今後も石炭需要の拡大が見込めることから、当社グルー
プの海外事業統括会社である三井松島インターナショナル社を核として燃料事業の拡充を図り、引
き続き石炭の安定供給に努めてまいります。

また、燃料事業の拡充とあわせて、民間企業・地方自治体等が所有する宿泊施設・保養所・研修所
などの運営受託を行う施設運営受託事業や、太陽光などの再生可能エネルギーによる発電事業など、
収益源の安定化・多様化を図るために新規事業の育成・拡大を積極的に進めてまいります。

このような当社の事業戦略は、財務体質の強化を図りつつ、企業業績の拡大を目標とするものであ
り、企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する ための取組み

当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、「大規模買付け行為に関する対応策（買収
防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の導入について、本施策の重要性に鑑み、有効期間を第
152回定時株主総会終結のときまでとした上で決議いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第152回定時株主総会ならびに平成23年6月24日開催の第155回
定時株主総会において、いずれも有効期間を3年間とする議案として上程させていただき、株主の皆
様のご承認をいただきました。

本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行
為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます。）に対し、当社が定める
大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断
をいただくための十分な情報および期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守し
ない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断される
などの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘
案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措
置をとることができるとするものです。

なお、本施策の概要は以上の通りですが、詳細につきましては当社ホームページ上に掲載しており
ますので、下記URLより「株式会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。

(<http://www.mitsui-matsushima.co.jp/news/index.php>)

上記 の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取り組みが、上記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取り組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件および当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取り組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）燃料事業への依存について

当社グループの事業は、燃料（石炭販売）事業、燃料（石炭生産）事業、施設運営受託事業、建機材事業、不動産事業、リサイクル・合金鉄製造事業、その他事業から構成されておりますが、セグメント情報に見られるように当社グループの売上高及び営業利益において燃料（石炭販売）事業及び燃料（石炭生産）事業が高い比率を占めており、特に営業利益においては海外連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.がその大半を占めております。このため、将来において同社の業績が著しく悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）需要及び市況の変動リスク

当社グループが取扱う石炭の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向及び競合他社との競争等の影響を受けており、その変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、石炭の売買における需要家側と供給側との間の契約形態に関し、鉄鋼向け原料炭では四半期毎に価格が改定され、また、電力向け一般炭では交渉時期が会計年度と異なる期ズレ契約を行う方式が導入される等、多様化を見せており石炭価格が変動することがあります。これに伴い、石炭価格が期中において大きく変動した場合には、売上高を中心に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料（石炭販売）事業は、その仕入を豪州、カナダ、インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、燃料（石炭生産）事業は安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治又は経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替レートの変動リスク

豪州リデル炭鉱に投資を行っておりますMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.の石炭販売の決済は、米ドルで行われ、同社において豪ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避出来る保証はありません。豪ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の燃料（石炭販売）事業における石炭輸入販売の売上計上は、その大半が米ドル建てとなっており、急激な為替レートの変動により当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの海外連結子会社における収益・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。この影響額は会計上の調整項目であり、海外連結子会社の業績とは無関係に発生するものであるため、当社はヘッジを行っておりません。

(5) 自然災害等によるリスク

地震、風水害等により当社グループの事務所、設備、情報システム又は人員等に被害が発生した場合、又は取引先に同様の被害が発生した場合、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。

特に当社グループの燃料（石炭販売）事業が取扱う石炭は、豪州、カナダ、インドネシアをはじめとする諸外国より輸入しており、また、燃料（石炭生産）事業の石炭生産は豪州、インドネシアで行われております。当該諸外国において大型台風や長雨による風水害及び豪雪・雪崩などの自然災害により、供給元又は投資先の生産設備などに甚大な被害を受けた場合、石炭の販売、生産数量の低下及び生産設備修復による費用増加など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、製造物責任法、食品衛生法、個人情報保護法、旅館業法、消防法、環境、労務等に関連した法令など様々な法的規制等の遵守が求められております。当社グループは業務の遂行にあたり法令遵守に努めておりますが、万一法的規制等に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、刑事、民事、製造物責任法、環境、労務等に関連した訴訟や法的手続きが当社グループに対し行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計

当社グループの既存事業に係る土地・建物等は、将来の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、売却等を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 与信管理リスク

当社グループは、多数の取引先に対し売上債権等の信用供与を行っており、これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「取引先管理規程」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資等のリスク

当社グループは、取引の円滑化等を目的として取引先の株式を保有しておりますが、株式市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業戦略上の目的や事業拡大を図るために、新会社の設立や既存会社の買収等の投資を行っております。しかしながら、こうした投資先の市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、期待通りの成果を上げられない可能性があります。

特に海外においては、海外石炭の安定確保を目的とした新規石炭鉱山の発掘・開発や、ジョイント・ベンチャー方式等による投資を行っております。これらの投資に際しては、長年の炭鉱経営で培ったノウハウに基づく鉱山評価、リスク分析並びに開発計画の精査等により、事業採算性の検討を行っております。しかしながら鉱山開発は不確実性を伴うため、行政手続きの遅延等による開発費用の増加や追加投資の発生、あるいは実際の埋蔵量及び採掘コスト等が想定と異なることなどにより期待した投資を回収できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に係る財務制限条項に関するリスク

当社グループは、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的としてコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には期限の利益を喪失し、借入金及び利息の一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	オーストラリア連邦 NSW州政府	豪州NSW州リデル炭鉱区において、Xstrata社との共同事業として鉱区権をリースしております。(注)1	平成3年4月26日から
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	Xstrata社	豪州NSW州リデル炭鉱区における石炭の開発・生産の共同事業(ジョイント・ベンチャー)契約 権益比率は、 Xstrata社67.5%、 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.32.5% (注)2	平成3年4月26日から
三井松島産業(株)	Liddell Coal Marketing (Liddell Joint Venture)	リデル炭鉱における製品炭の日本向け独占販売契約 (注)3	平成3年4月26日から

(注)1 オーストラリアにおける鉱物資源の所有権は、連邦政府及び州・準州政府に帰属し、鉱物資源を開発及び使用する権利に対してロイヤリティを支払っております。

2 法人格を持たない共同事業(Unincorporated Joint Venture)であり、事業参加者は採掘開発及び生産コスト等の操業費用、資産、負債を各社の権益比率に応じて分担し、石炭生産販売による収益及び利益を各社の権益比率に応じて分配しております。

3 Liddell Coal Marketingは、Liddell Joint Ventureの販売会社であり、リデル炭の販売は全て同社を通じて行っております。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もられている部分があり、資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価を行い、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、84,009百万円と前年同期比14,053百万円(14.3%)の減収、営業利益は3,820百万円と前年同期比2,470百万円(39.3%)の減益、経常利益は4,108百万円と前年同期比2,468百万円(37.5%)の減益となり、当期純利益は1,699百万円と前年同期比3,180百万円(65.2%)の減益となりました。

売上高

事業別の売上高につきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益

事業別の営業利益につきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益につきましては、前連結会計年度の287百万円の収益から当連結会計年度は288百万円の収益となりました。受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の70百万円の収益から81百万円増加し152百万円の収益計上となりました。この主なものは、受取利息の増加によるものであります。為替差益は、前連結会計年度306百万円から213百万円減少し93百万円を計上しております。

特別損益

特別損益につきましては、前連結会計年度の981百万円の利益から当連結会計年度は1,030百万円の損失となりました。この主なものは、特別利益において補助金収入134百万円(前連結会計年度は183百万円)などを計上したものの、特別損失において投資有価証券評価損423百万円(前連結会計年度は601百万円)及び減損損失344百万円(前連結会計年度は808百万円)などを計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,078百万円となり法人税、住民税及び事業税1,279百万円及び法人税等調整額99百万円を差し引き、1,699百万円の当期純利益(前連結会計年度は4,880百万円)となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は12.26円(前連結会計年度は35.20円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持に取り組んでおります。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は56,280百万円と前年同期比10,101百万円(21.9%)の増加となり、うち流動資産は、20,311百万円と前年同期比2,493百万円(14.0%)増加となり、固定資産は35,968百万円と前年同期比7,613百万円(26.8%)の増加となりました。

流動資産

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が前年同期比824百万円(7.2%)増加したこと、並びに、受取手形及び売掛金が前年同期比1,184百万円(27.3%)増加したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産増加の主な要因は、当連結会計年度より㈱エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)を連結の範囲に含めたことにより、有形固定資産が前年同期比3,104百万円(12.5%)増加したこと、並びに、子会社株式の取得により約2,312百万円を計上したことなどにより、無形固定資産が3,744百万円(244.8%)増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は25,151百万円と前年同期比5,825百万円(30.1%)の増加となり、うち流動負債は12,746百万円と前年同期比4,361百万円(52.0%)の増加、固定負債は12,404百万円と前年同期比1,464百万円(13.4%)の増加となりました。

流動負債

流動負債増加の主な要因は、買掛金が前年同期比2,416百万円(141.3%)増加したこと、並びに、短期借入金が前年同期比1,653百万円(54.1%)増加したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債増加の主な要因は、海外連結子会社おける表土再生債務に係る評価基準の見直しなどにより、資産除去債務が前年同期比1,423百万円(240.5%)増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は31,129百万円と前年同期比4,276百万円(15.9%)の増加となりました。この主な要因は、当期純利益1,699百万円の計上及び円安の影響による為替換算調整勘定の増加などによりその他包括利益累計額が前年同期比3,047百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期比2.9%減少し、55.3%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、燃料（石炭生産）事業における石炭採掘重機の増強、及びその他事業における太陽光発電設備などの設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,494百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

なお、設備投資の総額には、資産除去債務にかかる無形固定資産の増加額1,304百万円は含まれておりません。

- (1) 燃料（石炭生産）事業におきましては、661百万円の設備投資を実施しており、その主なものは海外連結子会社における石炭採掘重機等の設備投資であります。
- (2) 施設運営受託事業におきましては、7百万円の設備投資を実施しており、その主なものは宿泊施設の備品等の設備投資であります。
- (3) 建機材事業におきましては、15百万円の設備投資を実施しており、その主なものはテント倉庫等の設備投資であります。
- (4) 不動産事業におきましては、52百万円の設備投資を実施しており、その主なものは賃貸ビルの設備機器等の設備投資であります。なお、上記金額はセグメント間取引4百万円を消去しております。
- (5) その他事業におきましては、674百万円の設備投資を実施しており、その主なものは太陽光発電事業におけるソーラーパネル設置等の設備投資であります。
- (6) 全社共通におきましては、82百万円の設備投資を実施しており、その主なものは旧炭鉱跡地緑化工事等の設備投資であります。

また、当連結会計年度において、344百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 2 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
大手門バインビル (福岡市中央区)	不動産事業 その他事業 全社共通	地上11階 地下1階 (賃貸ビル・一部 を自社及び関係 会社事務所とし て使用)	1,247 (1,781)	578	1	7	1,834	42 〔2〕
賃貸マンション (埼玉県さいたま市南区)	不動産事業	87戸 (内事務所1戸)	620 (1,364)	710	1	1	1,334	
貸店舗・駐車場 (福岡市博多区)	不動産事業	貸店舗156㎡ 収容台数56台	631 (902)	34		0	666	
須崎・箱崎倉庫 (福岡市中央区・東区)	その他事業	7,248㎡ (専用床面積)	687 (6,676)	20	0		708	3
スーパー大島店 (長崎県西海市)	その他事業	2,212㎡ (売場面積)	351 (8,353)	203		2	558	12 〔31〕

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
㈱エムアンド エムサービス (注)5	京都烟河 (京都府亀岡市)	施設運営受 託事業	宿泊施設	147 (118,179)	393	23	9	574	24 〔43〕
合同会社津屋 崎太陽光発電 所No.1	メガソーラー つやざき No.1発電所 (福岡県福津市)	その他事業	太陽光 発電設備	[39,400] 賃借	11	624		636	

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. (注)6	リデル炭鉱 (オーストラリア)	燃料(石炭 生産)事業	石炭採掘	219 (5,469,177)		9,686	6	9,913	107

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3 従業員数には、連結子会社の人員を含めて表示しております。
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書きしております。
5 同社において表中記載の固定資産を除いた1,595百万円の固定資産につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町からの財政支援を受け、全額補助金により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。よって、当該施設につきましては当社グループにおける主要な設備として記載しておりません。
6 各数値は、ジョイントベンチャーの帳簿価額及び従業員数に同社の持分比率(32.5%)を乗じて算出しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 発電能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
合同会社津屋 崎太陽光発電 所No.2 (注)2	メガソーラー つやざきNo.2 発電所 (福 岡県 福津市)	その他事業	太陽光 発電設備	553		ファイナ ンス・リ ース及 び親会 社から の借入	平成25年 4月	平成25年 8月	2 MW

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付で設立しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,677,572	138,677,572	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	138,677,572	138,677,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月15日 (注)1	30,000	135,178	2,012	8,337	2,012	5,985
平成21年12月28日 (注)2	3,499	138,677	234	8,571	234	6,219

(注) 1 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 : 1株につき140円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき134.16円、総額4,024,800,000円

資本組入額 : 1株につき67.08円、総額2,012,400,000円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき134.16円、総額469,425,840円

資本組入額 : 1株につき67.08円、総額234,712,920円

割当先 : 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	55	96	93	4	12,828	13,111	
所有株式数(単元)		33,433	17,818	5,510	15,297	9	66,491	138,558	119,572
所有株式数の割合(%)		24.13	12.86	3.98	11.04	0.00	47.99	100.00	

(注) 1 自己株式27,782株は「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に782株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,505	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,318	2.39
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	2.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	3,092	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,900	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,536	1.83
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	2,193	1.58
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,600	1.15
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスパンション(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,576	1.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,500	1.08
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82	1,500	1.08
計		29,988	21.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株数が信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,531,000	138,531	
単元未満株式	普通株式 119,572		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	138,677,572		
総株主の議決権		138,531	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 1 - 1 - 1 2	27,000		27,000	0.02
計		27,000		27,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	214	26,809
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	27,782		27,782	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に従って当事業年度の業績や次期の見通しを考慮し、1株につき普通配当4円及び創業100周年記念配当1円を合わせた年間5円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月10日 取締役会決議	693	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	412	192	227	211	256
最低(円)	69	95	87	125	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	117	136	149	256	250	219
最低(円)	106	111	131	148	174	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長	社長 執行役員	申 間 新一郎	昭和26年6月4日生	昭和50年4月 平成7年2月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 同行国際企画部詰 インドネシアさくら銀行副社長 平成11年10月 同行鹿児島支店長 平成16年4月 (株)ベルデ九州取締役管理本部長 平成17年6月 当社入社 取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 平成20年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成20年10月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現) 平成20年10月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. CEO(現)	(注)3	39,000
取締役	専務 執行役員 建機材 事業部長 東京支社長	柴 崎 則 之	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社燃料・エネルギー事業部 燃料部長 平成14年4月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部 燃料部長 平成15年6月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.取締役(現) 平成15年7月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成17年6月 当社常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員 東京支社長兼 燃料・エネルギー事業部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 営業部門統括 建機材事業部長 東京支社長 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員 営業部門統括 建機材事業部長 不動産事業部担当 東京支社長 平成24年7月 (株)エムアンドエムサービス 代表取締役会長 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 建機材事業部長 東京支社長(現)	(注)3	19,000
取締役	常務 執行役員 燃料・ エネルギー 事業部長 不動産事業 部担当 海外業務部 担当	天 野 常 雄	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 川鉄商事(株)(現JFE商事(株))入社 平成13年4月 同社原料部担当部長 平成16年1月 コーニング・インターナショナル(株)入社 光 通信システム営業部長 平成20年8月 当社入社 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 出向 平成20年10月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. COO(現) 平成21年6月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部長 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. 取 締役(現) 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 不動産事業部担当 海外業務部担当(現)	(注)3	13,000
取締役	常務 執行役員 経営企画部 担当 総務部 担当 人事部 担当 国内関連 業務部担当 内部監査室 担当	小 柳 慎 司	昭和33年9月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社社長室長 平成18年6月 当社経営企画室長 平成19年5月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. 取締役(現) 平成19年6月 当社執行役員 経営企画室長兼海外業務部長 平成21年6月 池島アーバンマイン(株) 取締役(現) 平成22年6月 当社常務執行役員 経営企画部長 海外業務部担当 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 海外業務部担当 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 国内関連業務部長 海外業務部担当 平成24年7月 (株)エムアンドエムサービス 取締役 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当 総務部担当 人事部担当 国内関連業務部担当 内部監査室担当(現)	(注)3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		篠原 俊	昭和29年12月7日生	昭和55年3月 昭和57年1月 昭和59年5月 平成22年1月 平成19年5月 平成19年10月 平成22年6月	公認会計士登録 公認会計士篠原俊事務所開設(現) 税理士登録 篠原・植田税理士法人 代表社員(現) ㈱ベスト電器 監査役(現) 福岡リート投資法人 監督役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		高田 義雄	昭和31年4月16日生	昭和50年4月 昭和56年10月 昭和59年10月 平成15年7月 平成18年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	三井鉱山㈱(現日本コークス工業㈱)入社 三井鉱山建設販売㈱出向 当社入社 当社財務・経理事業部 経理部長 当社執行役員 経理部長兼内部監査室長 当社常務執行役員 経理部長 情報システム部担当 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注)4	16,000
監査役 (常勤)		荒木 隆繁	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年8月 平成24年6月	㈱親和銀行入行 同行取締役 同行代表取締役頭取 ㈱九州親和ホールディングス取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 ㈱F F G ビジネスコンサルティング 代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)5	3,000
監査役		野田部 哲也	昭和33年8月10日生	平成3年4月 平成9年4月 平成24年4月 平成25年6月	弁護士登録 河野・野田部法律事務所開設(現) 福岡県弁護士会常議員(現) 日本司法支援センター福岡地方事務所 副所長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							107,000

- (注) 1 取締役 篠原俊は、社外取締役であります。
- 2 監査役 荒木隆繁及び野田部哲也は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、平成13年4月1日より執行役員制度を導入しておりますが、各事業部門の収益を重視した運営体制を強化し、また業務執行の円滑化を図るため、平成15年6月27日付で新たに取締役が執行役員も兼務する体制をとっております。
- 平成25年6月21日現在、7名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は以下の通りであります。
- | | | |
|------|------------------------|--------|
| 執行役員 | 海外財務担当 | 門田 源 |
| 執行役員 | 海外業務部長、東京管理部長 | 萩野谷 陽一 |
| 執行役員 | 経営企画部長、経理部担当、情報システム部担当 | 野元 敏博 |
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
長門 博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成14年6月 平成22年6月 平成25年3月	弁護士登録 長門博之法律事務所開設(現) 当社監査役 大石産業㈱ 社外監査役(現) 不二精機㈱ 監査役(現)	10,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、監査役会設置会社であり、また、経営の意思決定機関である取締役会と、その意思決定に基づいた業務執行を分担する執行役員制度を取り入れております。

更に、当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営の透明性や健全性並びに客観性の確保を図り、ガバナンスの強化に努めております。

現状のガバナンス体制の概要については以下の通りであります。

(取締役会)

定款規定の取締役員数は7名以内であり、提出日(平成25年6月21日)現在の取締役の人数は5名(うち1名は社外取締役)であり、その任期は1年として経営責任の明確化を図っております。

取締役会は取締役5名及び監査役3名で構成し、原則として月一回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(監査役会)

定款規定の監査役員数は5名以内であり、提出日(平成25年6月21日)現在で監査役の人数は3名(うち2名は社外監査役)となっております。

また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。

監査役会は原則として月一回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(経営会議)

執行役員は、提出日(平成25年6月21日)現在で7名(うち取締役兼務者4名)となっております。

執行役員の任期は取締役と同様1年であり、業務執行責任の明確化を図っております。

経営会議は執行役員及び常勤監査役(オブザーバー)で構成され、原則として月一回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、取締役会において審議される事項については経営会議において事前に審議しております。

イ．内部統制システムの整備の状況

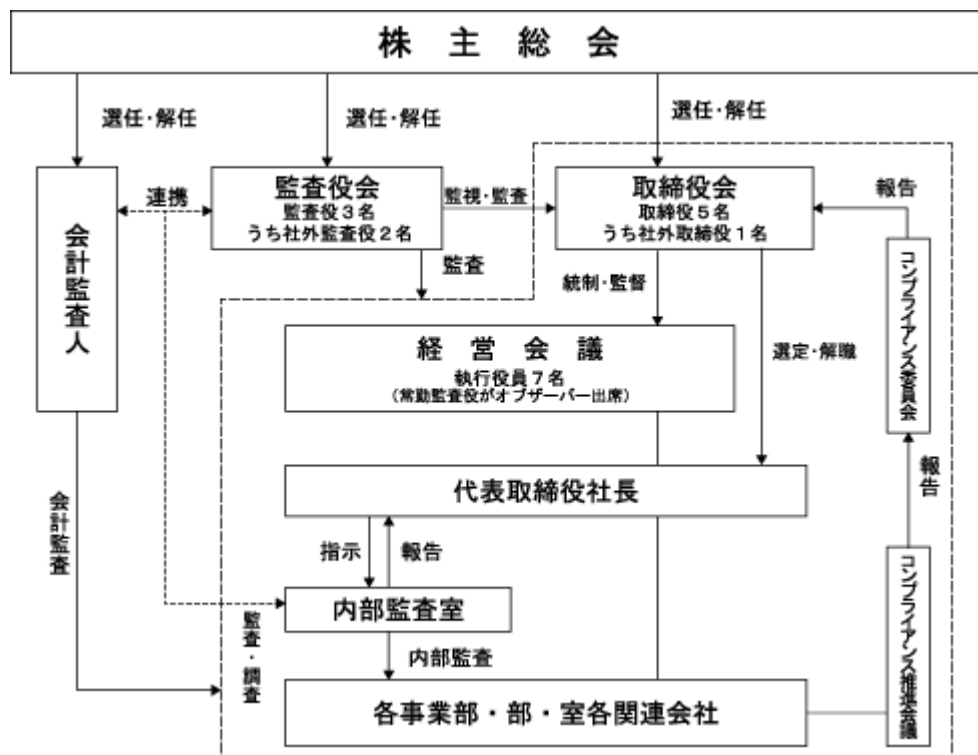
当社の内部統制システムを構成する組織としては、コンプライアンス委員会並びに内部監査室が設置されております。

コンプライアンス委員会は社長を委員長として原則として半期に一回開催(必要に応じて随時開催)され、グループ全体のリスク管理や企業倫理・法令等の遵守を推進しております。各部門及び各関連会社にはコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を設置し、各部門・各関連会社において原則として毎月一回「コンプライアンス推進会議」を開催して各社員のリスク管理や企業倫理・法令等の遵守に対する意識を高めるとともに、本会議で討議された内容についてはコンプライアンス委員会へ報告されます。

内部監査室は社長直属の部署として内部監査を定期的もしくは臨時に実施することにより、各部門・関連会社の業務上における不測の事態を未然に防ぐとともに、業務改善と経営効率の向上を目指しております。

また、当社はコンプライアンス規程に基づく内部通報制度を確立しており、内部通報によって得られた情報はコンプライアンス委員会にて対応が審議され、取締役会において経過及びその対応が報告されます。

当社の内部統制システムに関する模式図は以下の通りです。



ロ．リスク管理体制の整備の状況

事業ごとに経常的に生じる可能性のあるリスクについては各部門・各関連会社において特定を行いリスクの低減に努めております。内部監査室は各部門・各関連会社の監査を定期的に行いリスク管理についての監査を実施しております。また、各部門・各関連会社で毎月開催されるコンプライアンス推進会議において、グループ内外の実例報告などを通じてリスクの特定や対応について討議を行い、社員のリスク管理に対する意識の向上を図っております。

業務執行に係る重要な決定等に付随するリスクについては、事前に各事業部門にてリスクの特定や対応策の策定を行い、必要に応じて経営会議並びに取締役会において審議されます。取締役会での審議においては社外取締役及び社外監査役が関与し、リスク管理の妥当性等についてそれぞれ専門的な見地から検討を加えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、企業経営の経験や専門性及びその独立性などを総合的に判断して社外取締役並びに社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門的な知識と経験に基づいて、公正かつ客観的な立場から、取締役会等の重要な会議において助言・提言を行い、経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しております。また、社外取締役は監査役監査、内部監査、会計監査人による会計監査に関する事項については取締役会において報告を受け、必要に応じて他の取締役、監査役、使用人等から報告を受けております。社外監査役は、常勤監査役から監査に必要な情報を聴取するとともに、内部監査室、会計監査人との意見交換を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がない場合、社外取締役、社外監査役ともに8百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

社外取締役、社外監査役ともに当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在していません。

社外取締役篠原俊氏及び社外監査役野田部哲也氏が役員又は使用人であった他の会社等及び現在において役員である他の会社等と当社との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在していません。

社外監査役荒木隆繁氏は、株式会社親和銀行の代表取締役頭取（平成19年10月迄）、株式会社九州親和ホールディングスの代表取締役社長（平成19年8月迄）及び株式会社FFGビジネスコンサルティングの代表取締役社長（平成24年4月迄）でありました。当社と株式会社親和銀行の間には平成25年3月末現在において、同行が当社株式の2.36%を保有する資本関係があり、また、当社は同行

から993百万円の借入残高があります。更に、当社は株式会社F F Gビジネスコンサルティングの親会社である株式会社福岡銀行から96百万円の借入残高があります。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、前述の「第4 提出会社の状況 5 役員
の状況」に記載のとおりです。

二．各監査と内部統制部門との関係等

当社の内部統制部門としては、総務部が全社的な内部統制、経理部が財務報告に係る内部統制、情報システム部がITに係る内部統制を担当し、その他の業務処理統制については各部門が個別に担当しております。

内部統制各部門は、定期的に内部監査室の内部監査を受けることとなっており、監査結果については監査役及び会計監査人に報告されます。監査役、会計監査人、内部監査室はそれぞれ監査計画の立案や監査結果の報告などお互いに緊密な連携をとっており、具体的には、監査役は、会計監査人との意見交換並びに情報の聴取等を年4回以上行い、また、内部監査室とは月1回以上の情報交換を行うことにより監査の品質向上と効率化に努めております。

ホ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

本 野 正 紀（有限責任監査法人トーマツ）
中 野 宏 治（有限責任監査法人トーマツ）
荒 牧 秀 樹（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 8名

（注）その他は、公認会計士試験合格者及び税理士であります。

ヘ．その他

ア．当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

イ．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な剰余金の配当等を行うことを目的とするものであります。

エ．当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	153	92	61	4
監査役（社外監査役を除く。）	16	15	0	1
社外取締役	8	8	0	1
社外監査役	22	21	1	2

（注）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上の役員がおりませんので記載を省略しております。

ロ．役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

（取締役報酬）

当社の取締役報酬（社外取締役報酬を含む）は、基本報酬のみですが、基本報酬は固定報酬と業績連動報酬で構成されており、株主総会においてご承認いただいた月額17百万円の報酬枠の範囲内で取締役会における公正な検討、審議を経て決定しております。

（監査役報酬）

当社の監査役報酬（社外監査役報酬を含む）は、基本報酬のみであり、かつ基本報酬は固定報酬のみで構成されており、株主総会においてご承認いただいた月額4百万円の報酬枠の範囲内で監査役会の協議に基づき決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月29日開催の第150回定時株主総会決議により、同日付で廃止しております。

提出会社の株式の保有割合

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,481百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	130,000	259	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)西日本シティ銀行	1,102,000	257	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
日本コークス工業(株)	1,200,000	150	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	119	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	320,000	84	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)広島銀行	185,000	69	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	48	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	27	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	16	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	130,000	467	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)西日本シティ銀行	1,102,000	325	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	166	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
日本コークス工業(株)	1,200,000	145	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	320,000	141	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)広島銀行	185,000	85	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	69	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	34	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	13	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	4	53	9
連結子会社				
計	50	4	53	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が14百万円あります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が12百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「I F R S (国際財務報告基準) 助言・指導業務」等であります。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務調査(デューデリジェンス)」等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査計画等の妥当性を検討し監査役会の同意を得た後、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加することなどにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,387	2 12,212
受取手形及び売掛金	4,332	5,516
有価証券	2 14	-
商品及び製品	566	581
仕掛品	86	221
原材料及び貯蔵品	110	315
その他	1,318	1,462
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,817	20,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,601	2 8,831
減価償却累計額	4,275	4,633
建物及び構築物（純額）	2,325	4,197
機械装置及び運搬具	13,027	15,707
減価償却累計額	3,941	5,392
機械装置及び運搬具（純額）	9,086	10,315
土地	1, 2 13,229	1, 2 13,018
その他	795	1,134
減価償却累計額	677	802
その他（純額）	117	331
有形固定資産合計	24,759	27,864
無形固定資産		
のれん	-	2,312
その他	1,529	2,962
無形固定資産合計	1,529	5,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,882	2 2,632
繰延税金資産	9	10
その他	417	412
貸倒引当金	243	225
投資その他の資産合計	2,066	2,830
固定資産合計	28,355	35,968
繰延資産		
社債発行費	5	0
繰延資産合計	5	0
資産合計	46,178	56,280

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,710	4,126
短期借入金	2 3,055	2, 3 4,709
1年内償還予定の社債	2 260	2 125
未払法人税等	1,616	675
賞与引当金	39	125
ポイント引当金	-	56
その他	1,702	2,928
流動負債合計	8,384	12,746
固定負債		
社債	50	2 232
長期借入金	2 7,218	2 6,773
再評価に係る繰延税金負債	1 326	1 284
繰延税金負債	1,887	2,184
退職給付引当金	346	272
資産除去債務	591	2,015
その他	520	641
固定負債合計	10,940	12,404
負債合計	19,325	25,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	13,430	14,657
自己株式	4	4
株主資本合計	28,217	29,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	519
繰延ヘッジ損益	12	114
土地再評価差額金	1 92	1 6
為替換算調整勘定	1,488	1,043
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,683
少数株主持分	-	0
純資産合計	26,853	31,129
負債純資産合計	46,178	56,280

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	98,063	84,009
売上原価	88,962	76,691
売上総利益	9,100	7,317
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	15	19
広告宣伝費	12	62
人件費	1,373	1,613
賞与引当金繰入額	15	23
退職給付費用	30	19
福利厚生費	224	275
減価償却費	115	139
のれん償却額	-	144
業務委託費	180	165
その他	842	1,032
販売費及び一般管理費合計	2,809	3,497
営業利益	6,290	3,820
営業外収益		
受取利息	213	268
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	-	23
為替差益	306	93
その他	26	95
営業外収益合計	571	510
営業外費用		
支払利息	168	145
コミットメントフィー	53	10
その他	63	65
営業外費用合計	284	221
経常利益	6,577	4,108

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 30	1 29
投資有価証券売却益	2,116	11
補助金収入	183	134
解撤等交付金	309	-
その他	116	-
特別利益合計	2,756	174
特別損失		
投資有価証券評価損	601	423
関係会社整理損	228	-
減損損失	2 808	2 344
固定資産圧縮損	-	124
補償損失	100	60
事業休止関連損失	-	122
その他	36	129
特別損失合計	1,775	1,205
税金等調整前当期純利益	7,559	3,078
法人税、住民税及び事業税	2,772	1,279
法人税等調整額	93	99
法人税等合計	2,679	1,378
少数株主損益調整前当期純利益	4,880	1,699
少数株主損失()	-	0
当期純利益	4,880	1,699

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,880	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,460	500
繰延ヘッジ損益	69	101
土地再評価差額金	47	2
為替換算調整勘定	909	2,531
その他の包括利益合計	2,392	3,130
包括利益	2,487	4,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,487	4,829
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,571	8,571
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
当期首残高	6,219	6,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
当期首残高	8,352	13,430
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	4,880	1,699
連結範囲の変動	668	-
土地再評価差額金の取崩	84	82
当期変動額合計	5,078	1,227
当期末残高	13,430	14,657
自己株式		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	23,138	28,217
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	4,880	1,699
連結範囲の変動	668	-
土地再評価差額金の取崩	84	82
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,078	1,227
当期末残高	28,217	29,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,479	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	500
当期変動額合計	1,460	500
当期末残高	18	519

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	101
当期変動額合計	69	101
当期末残高	12	114
土地再評価差額金		
当期首残高	129	92
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	2
当期変動額合計	36	85
当期末残高	92	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	578	1,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	2,531
当期変動額合計	909	2,531
当期末残高	1,488	1,043
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,112	1,364
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,392	3,130
当期変動額合計	2,476	3,047
当期末残高	1,364	1,683
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
純資産合計		
当期首残高	24,251	26,853
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	4,880	1,699
連結範囲の変動	668	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,392	3,131
当期変動額合計	2,601	4,276
当期末残高	26,853	31,129

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,559	3,078
減価償却費	1,589	1,474
減損損失	808	344
のれん償却額	-	144
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	20
賞与引当金の増減額（は減少）	2	40
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	73
環境対策引当金の増減額（は減少）	77	-
受取利息及び受取配当金	238	298
支払利息	168	145
為替差損益（は益）	471	45
持分法による投資損益（は益）	-	23
投資有価証券売却損益（は益）	2,116	11
投資有価証券評価損益（は益）	601	423
固定資産圧縮損	-	124
補助金収入	183	134
補償損失	100	60
解撤等交付金	309	-
関係会社整理損	228	-
事業休止関連損失	-	122
コミットメントフィー	53	10
売上債権の増減額（は増加）	307	718
たな卸資産の増減額（は増加）	260	184
仕入債務の増減額（は減少）	293	2,174
未払消費税等の増減額（は減少）	353	127
その他	366	308
小計	6,101	6,735
利息及び配当金の受取額	240	283
補助金の受取額	248	134
解撤等交付金の受取額	309	-
利息の支払額	153	112
役員退職慰労金の支払額	70	14
補償損失の支払額	101	-
関係会社整理関連費用の支払額	77	-
事業休止関連損失の支払額	-	113
コミットメントフィーの支払額	53	5
法人税等の支払額	1,420	2,408
その他	60	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	4,446

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	977	617
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	136
投資有価証券の取得による支出	1,286	24
投資有価証券の売却による収入	2,249	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,474
定期預金の増減額（ は増加）	2,578	203
その他	14	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,492	2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,708	20,126
短期借入金の返済による支出	13,691	18,611
長期借入金の返済による支出	3,715	2,525
社債の償還による支出	415	315
配当金の支払額	550	551
リース債務の返済による支出	21	44
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,685	1,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	800
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,967	625
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	8,557
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,557	1 9,182

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において永田エンジニアリング(株)(平成24年5月15日付株式取得)、(株)エムアンドエムサービス(平成24年7月17日付株式取得)、MMI Indonesia Investments PTY LTD.(平成24年7月2日付株式取得)、MMI Doyles Creek PTY.LTD.(平成24年7月17日付設立)、MMエナジー(株)(平成24年8月1日付設立)及び合同会社津屋崎太陽光発電所No.1(平成24年9月7日付設立)を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名は、PT Gerbang Daya Mandiriであります。

なお、同社は連結子会社MMI Indonesia Investments PTY LTD.が株式の30%を保有していることに伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MMI I コールテック(株)、MMI Indonesia Investments PTY LTD.及びMMI Doyles Creek PTY.LTD.の決算日は、平成24年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

 時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

 通常の販売目的で保有するたな卸資産

 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

 商品.....主として売価還元原価法

 製品.....主として総平均法による原価法

 原材料、仕掛品、貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3～50年

 機械装置及び運搬具 3～17年

 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

 （施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について）

 連結子会社(株)エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）において計上されている固定資産のうち1,595百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町から財政支援を受け、全額補助金（10年分割）により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

 当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの使用により将来発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金に係る当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。

また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件毎に判断し投資効果が見込まれる期間を見積り、20年以内の合理的な年数により均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」 0百万円、「貸付金の回収による収入」6百万円及び「その他」8百万円は、「その他」14百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	710百万円	662百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	405百万円
土地	6,968 "	5,414 "
投資有価証券	203 "	"
計	7,246百万円	5,820百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	484百万円	310百万円
1年内償還予定の社債	154 "	75 "
社債	"	232 "
長期借入金	6,342 " (1年内返済予定額1,189百万円含む)	5,238 " (1年内返済予定額637百万円含む)
計	6,980百万円	5,855百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,023百万円	1,162百万円
有価証券	14 "	"
投資有価証券	"	14 "
計	1,038百万円	1,177百万円

3 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	〃	1,500 〃
差引額	5,000百万円	3,500百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3 "	1 "
土地	27 "	27 "
計	30百万円	29百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土地	12
「建機材事業製造設備他」 (長崎県西海市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他、無形固定資産	163
「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他」 (長崎市池島)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他	261
「福利施設土地」 (大分県由布市)	土地	20
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	349
計		808

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「建機材事業製造設備他(長崎県西海市)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他(長崎市池島)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「福利施設土地(大分県由布市)」については、使用土地の地価が帳簿価格に比べ著しく下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	土地	9
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、その他	334
計		344

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、施設運営受託事業、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	450	百万円	242	百万円
組替調整額	1,585	"	350	"
税効果調整前	2,036	百万円	593	百万円
税効果額	575	"	93	"
その他有価証券評価差額金	1,460	百万円	500	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	141	百万円	338	百万円
組替調整額	240	"	193	"
税効果調整前	99	百万円	145	百万円
税効果額	29	"	43	"
繰延ヘッジ損益	69	百万円	101	百万円
土地評価差額金				
税効果額	47	百万円	2	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	909	百万円	2,531	百万円
その他包括利益合計	2,392	百万円	3,130	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572			138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,191	377		27,568

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572			138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,568	214		27,782

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	554	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	693	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,387百万円	12,212百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,830 "	3,029 "
現金及び現金同等物	8,557百万円	9,182百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに永田エンジニアリング(株)(平成24年5月15日取得)、(株)エムアンドエムサービス(平成24年7月17日取得)及びMMI Indonesia Investments PTY LTD.(平成24年7月2日取得)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,172 百万円
固定資産	2,993 "
のれん	2,367 "
流動負債	1,226 "
固定負債	2,091 "
株式の取得価額	3,214 百万円
取得価額のうち未払額	78 "
現金及び現金同等物	662 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,474 百万円

3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	百万円	1,304百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、車両（その他）であります。
- ・無形固定資産
主として、会計システム（その他）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、債権債務については為替変動リスク、借入金については金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク、外貨建ての株式についてはそれに加え為替の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,387	11,387	
(2) 受取手形及び売掛金	4,332	4,332	
(3) 有価証券			
その他有価証券	14	14	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,451	1,451	
資産計	17,186	17,186	
(1) 買掛金	1,710	1,710	
(2) 短期借入金	3,055	3,109	53
(3) 1年内償還予定の社債	260	261	1
(4) 未払法人税等	1,616	1,616	
(5) 社債	50	49	0
(6) 長期借入金	7,218	7,049	168
負債計	13,910	13,797	113
デリバティブ取引	18	18	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,212	12,212	
(2) 受取手形及び売掛金	5,516	5,516	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,748	1,748	
資産計	19,477	19,477	
(1) 買掛金	4,126	4,126	
(2) 短期借入金	4,709	4,755	45
(3) 1年内償還予定の社債	125	125	0
(4) 未払法人税等	675	675	
(5) 社債	232	227	4
(6) 長期借入金	6,773	6,803	30
負債計	16,641	16,713	72
デリバティブ取引	163	163	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとに有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金のうち固定金利によるものについては元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債、並びに(6) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方固定金利によるものは、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	430	412
関係会社株式		470

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,387			
受取手形及び売掛金	4,332			
有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	14			
合計	15,735			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,049	1,162		
受取手形及び売掛金	5,516			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債)			14	
合計	16,566	1,162	14	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,055					
1年内償還予定の社債	260					
社債		50				
長期借入金		2,078	1,456	879	503	2,300
合計	3,315	2,128	1,456	879	503	2,300

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,709					
1年内償還予定の社債	125					
社債		75	65	47	21	24
長期借入金		1,743	1,164	836	805	2,223
合計	4,834	1,818	1,229	883	826	2,247

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	467	302	164
債券	14	14	0
小計	482	317	165
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	984	1,125	140
小計	984	1,125	140
合計	1,466	1,442	24

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 なお、当連結会計年度において530百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,734	1,120	614
債券	14	14	0
合計	1,748	1,134	614

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 なお、当連結会計年度において351百万円減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,272	2,116	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28	11	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 豪ドル (米ドル売)	売掛金	3,011		18
合計			3,011		18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 豪ドル (米ドル売)	売掛金	3,892		163
合計			3,892		163

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,915	1,233	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	86	21	(注)
合計			2,001	1,254	

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(6) 長期借入金」参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,233	584	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	短期借入金	21		(注)
合計			1,254	584	

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(2) 短期借入金」及び「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(6) 長期借入金」参照)。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、当社は、平成23年7月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行していません。

また、一部の国内連結子会社においては、従来の適格退職年金制度より退職一時金制度へ移行するとともに、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	346 百万円	272 百万円
年金資産	"	"
未積立退職給付債務(+)	346 "	272 "
会計基準変更時差異の未処理額	"	"
未認識数理計算上の差異	"	"
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"	"
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	346 "	272 "
前払年金費用	"	"
退職給付引当金(-)	346 百万円	272 百万円

(注) 1 当社及び連結子会社の退職一時金制度の対象となる従業員数は、いずれも300人未満のため、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定拠出型年金制度への資産移換額は307百万円であり、前連結会計年度に移換済であります。

3 適格退職年金制度から確定拠出型年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	494 百万円
年金資産の減少	400 "
未償却未認識数理差異の一括償却	56 "
退職給付引当金の減少額	37 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注1)	49 百万円	27 百万円
利息費用	4 "	"
期待運用収益	2 "	"
会計基準変更時差異の費用処理額	"	"
数理計算上の差異の費用処理額	7 "	"
過去勤務債務の費用処理額	"	"
臨時に支払った割増退職金	33 "	99 "
その他(注2)	11 "	43 "
退職給付費用 (+ + + + + +)	104 "	170 "
制度移行に伴う損益	37 "	"
計(+)	67 百万円	170 百万円

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度の制度移行より退職給付債務等の算定にあたり簡便法を採用しているため、基礎率等については記載していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,111百万円	1,500百万円
貸倒引当金	46 "	53 "
減損損失	804 "	1,048 "
固定資産に係る未実現利益	52 "	52 "
投資有価証券評価損	121 "	208 "
賞与引当金	14 "	49 "
退職給付引当金	123 "	97 "
その他	356 "	432 "
繰延税金資産小計	2,631百万円	3,442百万円
評価性引当額	2,426 "	3,110 "
繰延税金資産合計	205百万円	332百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,438百万円	1,466百万円
その他有価証券評価差額金	3 "	95 "
海外子会社留保金	143 "	197 "
その他	498 "	715 "
繰延税金負債合計	2,083百万円	2,474百万円
繰延税金負債の純額	1,878百万円	2,142百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 その他(繰延税金資産)	百万円	58百万円
固定資産 繰延税金資産	9 "	10 "
流動負債 その他(繰延税金負債)	"	27 "
固定負債 繰延税金負債	1,887 "	2,184 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.75%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05 "	0.12 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90 "	1.52 "
住民税均等割等	0.08 "	0.36 "
海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	1.12 "	0.85 "
持分法による投資損益	"	0.22 "
のれん償却費	"	1.78 "
評価性引当額の増減	7.33 "	15.95 "
連結子会社実効税率差異	11.17 "	11.27 "
海外子会社留保利益	0.22 "	1.77 "
優先株配当に係る調整額	1.22 "	3.08 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.72 "	"
その他	0.51 "	0.49 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.44 "	44.80 "

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、(株)エムアンドエムサービスの全株式を取得し子会社化する決議を行い、平成24年7月17日に株式譲渡契約を締結し全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)エムアンドエムサービス

事業の内容 宿泊施設の運営、保養所・迎賓館・研修所の運営受託事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)エムアンドエムサービスは、日本各地にて宿泊施設の運営並びに民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所及びその他施設等の運営受託事業を展開しております。

この特色ある事業展開を活かし、今後は当社グループの地盤である九州地区での運営受託事業を推進し、当社既存事業の不動産事業等との相乗効果も発揮させることにより、当社グループの収益安定化及び多様化に貢献する事業として育成してまいります。

(3) 企業結合日

平成24年7月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,650百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	61 "
取得原価		1,711百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,334百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,099百万円
固定資産	2,567 "
資産合計	3,666 "
流動負債	1,197 "
固定負債	2,091 "
負債合計	3,289 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,375百万円
営業損失()	5 "
経常損失()	2 "
税金等調整前当期純損失()	2 "
1株当たり当期純損失()	0.01円

(概算額の算定方法)

同社の平成24年4月1日から平成24年6月30日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日が発生したものとし、のれん償却額を加味して影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.を通じ、インドネシアの石炭生産・販売会社PT Gerbang Daya Mandiriの株式30%を保有する豪州会社MMI Indonesia Investments PTY LTD.の全株式を取得する決議を行い、平成24年7月2日に株式譲渡契約を締結し全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MMI Indonesia Investments PTY LTD.

事業の内容 持株会社(下記の共同支配企業を通じた石炭生産・販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの成長戦略の一環として、インドネシアにおいて有望な石炭資源の発掘とその権益確保を目的とし、PT Gerbang Daya Mandiri株式の30%を保有する同社の全株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。そのため、平成24年7月1日から平成24年12月31日までの業績が連結損益計算書に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 18百万米ドル(1,430百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12百万米ドル(1,013百万円)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	- 百万円
固定資産	417 "

資産合計	417 "
流動負債	- "
固定負債	- "
負債合計	- "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、試算しておりません。

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 PT Gerbang Daya Mandiri

事業の内容 露天掘りによる一般炭の生産・販売

露天掘りによる石炭生産：年間約0.4百万トン

坑内掘り埋蔵量：約20百万トン

(2) 企業結合日

平成24年7月2日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

PT Gerbang Daya Mandiriは、インドネシアの東カリマンタン州サマリダに位置し、現在、露天掘りによる年産約0.4百万トンの石炭（一般炭）の生産を行っております。また、同社鉱区内においてボーリング探査調査を行った結果、坑内掘りにより生産可能な埋蔵量約20百万トンが確認され、当社グループが長年に亘り国内炭鉱の操業を通じて培ってきた坑内掘り技術ノウハウを活かし、同国では初めてとなる機械化採炭方式による大規模坑内掘り開発を行うことで、操業コストの優位性も期待されます。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、その他株主3社との間で、PT Gerbang Daya Mandiriの共同支配投資企業となる株主間協定書を締結しております。また、その他の支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、PT Gerbang Daya Mandiriは当社の持分法適用関連会社となっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が権益を保有するリデル炭鉱における、オーストラリアNSW州鉱業法等の法令に基づく炭鉱の表土再生債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

操業開始時からの採掘可能期間を20年と見積り、割引率は3.50%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、評価基準の見直し及び割引率の変更により、履行時点において必要とされる履行費用が、当連結会計年度の期首時点における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額1,304百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	596 百万円	591 百万円
時の経過による調整額	26 "	35 "
見積りの変更による増加額	"	1,304 "
為替換算差額	30 "	83 "
期末残高	591 百万円	2,015 百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、賃貸用のマンション(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上。)、減損損失は361百万円(特別損失に計上。)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)、減損損失は322百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,992	14,251
	期中増減額	259	1,088
	期末残高	14,251	13,163
期末時価		14,343	13,582

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、固定資産未実現利益の当期実現額(656百万円)、主な減少額は不動産の減損損失(361百万円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は、遊休地から事業用地への区分変更(641百万円)、並びに不動産の減損損失(322百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「施設運営受託事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の6つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。

「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。

「施設運営受託事業」は、宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。

「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売、電気・機械器具類の製造販売及び石炭の選別など選別技術に関するエンジニアリング事業等を行っております。

「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、(株)エムアンドエムサービスを連結の範囲に含めており、「施設運営受託事業」として新たに報告セグメントとして追加記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失()に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	82,429	8,709	3,061	531	550	95,282	2,780	98,063		98,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	10,454	51	13		10,521	52	10,573	10,573	
計	82,430	19,163	3,112	545	550	105,803	2,833	108,636	10,573	98,063
セグメント利益 又は損失()	98	6,881	123	33	594	6,295	22	6,273	17	6,290
セグメント資産	1,493	21,614	2,500	13,749	177	39,535	2,233	41,769	4,409	46,178
その他の項目 (注)4										
減価償却費		1,321	46	82	36	1,486	37	1,524	65	1,589
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		685	11	62	22	782	41	823	91	914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,409百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,831百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,240百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円には、全社資産に係る設備投資額102百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財 務諸表 計上額 (注) 4
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	施設運 営受託	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄 (注) 1	計				
売上高											
外部顧客への売上高	66,529	6,666	4,562	3,006	556	262	81,584	2,424	84,009		84,009
セグメント間の内部売上高又は振替高		9,427	0	57	28		9,513	14	9,528	9,528	
計	66,529	16,093	4,562	3,064	585	262	91,098	2,439	93,537	9,528	84,009
セグメント利益又は損失()	38	4,248	32	189	15	187	3,850	35	3,814	5	3,820
セグメント資産	3,287	26,849	4,819	1,612	13,313	54	49,936	2,700	52,636	3,643	56,280
その他の項目 (注) 5											
減価償却費		1,202	59	13	85	0	1,360	39	1,400	73	1,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		1,965	7	15	56	0	2,045	674	2,720	78	2,798

(注) 1. 連結子会社池島アーバンマイン㈱(リサイクル・合金鉄事業)は、平成24年7月12日付をもって合金鉄製造事業を休止しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,643百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,471百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円には、全社資産に係る設備投資額82百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	合計
15,494	9,265	24,759

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	26,781	燃料(石炭販売)
神鋼商事(株)	12,586	燃料(石炭販売)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	合計
17,950	9,913	27,864

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	27,717	燃料(石炭販売)
神鋼商事(株)	10,492	燃料(石炭販売)

(注) 新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)は平成24年10月1日付で合併し、新日鐵住金(株)となりました。上記の新日鐵住金(株)の売上高には、当連結会計年度の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間における新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)としての取引金額を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計			
減損損失			163	349	265	778	12	16	808

(注) 1 「その他」の金額は、遊休資産にかかるものであります。

2 「全社・消去」の金額には、固定資産の未実現消去額 4 百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	施設運 営受託	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計			
減損損失		16	5		312		334	9	344	

(注) 「その他」の金額は、倉庫事業にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	施設運 営受託	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計			
当期償却額		25	100	19			144		144	
当期末残高		1,077	1,234				2,312		2,312	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社役員	串間 新一郎			当社 代表取締役	(被所有) 直接0.015	被債務保証	当社債務 に対する 被債務保証 (注2)	5,032		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社債務に対して上記取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	193.68 円	224.52 円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	26,853 百万円	31,129 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		0 百万円
(うち少数株主持分)		0 百万円
普通株式に係る純資産額	26,853 百万円	31,128 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	27,568 株	27,782 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,650,004 株	138,649,790 株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	35.20 円	12.26 円
(算定上の基礎)		
当期純利益	4,880 百万円	1,699 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	4,880 百万円	1,699 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,650,130 株	138,649,845 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月28日	20	()	年 1.41	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	54	()	年 1.30	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第8回無担保社債	平成19年 9月28日	36	()	年 1.68	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第9回無担保社債	平成19年 12月28日	100	()	年 1.09	無担保社債	平成24年 12月28日
当社	第10回無担保社債	平成20年 11月28日	100	50 (50)	年 1.39	無担保社債	平成25年 11月29日
エムアンドエム サービス㈱	第5回無担保社債	平成22年 2月26日		58 (14)	年 0.94	無担保社債	平成29年 2月24日
エムアンドエム サービス㈱	第6回無担保社債	平成22年 4月30日		50 (20)	年 0.43	無担保社債	平成27年 4月30日
エムアンドエム サービス㈱	第7回無担保社債	平成23年 4月28日		70 (20)	年 0.43	無担保社債	平成28年 4月28日
エムアンドエム サービス㈱	第8回無担保社債	平成24年 1月31日		129 (21)	年 0.73	無担保社債	平成31年 1月31日
合計			310	357 (125)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
125	75	65	47	21

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	609	2,392	1.075	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	2,445	2,316	1.810	
1年以内に返済予定のリース債務 (注)5	23	35		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)4	7,218	6,773	1.145	平成26年4月30日～ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)5	26	45		平成26年4月20日～ 平成33年1月31日
その他有利子負債				
合計	10,323	11,564		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,743	1,164	836	805
リース債務	20	13	6	1

3 当期末残高に無利息借入金503百万円が含まれております。

4 当期末残高に無利息借入金3,809百万円が含まれております。

5 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、資産除去債務関係注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,111	46,009	64,049	84,009
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	912	2,406	3,536	3,078
四半期(当期)純利益金額(百万円)	574	1,487	2,238	1,699
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.14	10.73	16.14	12.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.14	6.59	5.41	3.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714	1,356
受取手形	255	336
売掛金	1,591	3,445
有価証券	2 14	-
商品	12	-
前渡金	66	221
前払費用	85	75
未収入金	352	314
その他	30	25
貸倒引当金	31	0
流動資産合計	6,094	5,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,028	5,943
減価償却累計額	3,777	3,816
建物(純額)	2,251	2,126
構築物	212	294
減価償却累計額	195	202
構築物(純額)	17	91
機械及び装置	41	41
減価償却累計額	39	40
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	4	5
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	518	524
減価償却累計額	442	438
工具、器具及び備品(純額)	76	86
土地	1, 2 13,346	1, 2 12,952
リース資産	12	-
減価償却累計額	11	-
リース資産(純額)	1	-
有形固定資産合計	15,697	15,260
無形固定資産		
ソフトウェア	114	110
リース資産	21	5
その他	0	0
無形固定資産合計	136	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,128	2 1,495
関係会社株式	10,338	12,036
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	3,703	3,703

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	243	225
関係会社長期未収入金	-	31
その他	158	150
貸倒引当金	3,946	3,959
投資損失引当金	106	-
投資その他の資産合計	11,523	13,683
固定資産合計	27,357	29,061
繰延資産		
社債発行費	5	0
繰延資産合計	5	0
資産合計	33,457	34,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	116	2,634
短期借入金	2 404	4 1,902
1年内返済予定の長期借入金	2 2,441	2 2,038
1年内償還予定の社債	2 260	50
繰延税金負債	-	27
リース債務	17	6
未払金	298	402
未払費用	74	53
未払法人税等	15	24
前受金	81	89
預り金	552	424
流動負債合計	4,263	7,653
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	2 7,098	2 5,060
リース債務	6	-
長期未払金	219	297
再評価に係る繰延税金負債	1 302	1 260
繰延税金負債	1,465	1,518
退職給付引当金	169	130
関係会社事業損失引当金	63	97
受入保証金	174	161
固定負債合計	9,549	7,525
負債合計	13,812	15,179

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金		
資本準備金	6,219	6,219
資本剰余金合計	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,621	2,602
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	829	449
利益剰余金合計	4,911	4,512
自己株式	4	4
株主資本合計	19,698	19,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	512
土地再評価差額金	1 68	1 153
評価・換算差額等合計	52	358
純資産合計	19,645	19,658
負債純資産合計	33,457	34,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
燃料事業売上高	82,430	66,529
建機材事業売上高	2,038	1,497
不動産事業売上高	611	658
経営指導料	454	470
売上高合計	85,535	69,155
売上原価		
燃料事業売上原価	81,637	65,878
建機材事業売上原価	1,908	1,370
不動産事業売上原価	302	336
売上原価合計	83,848	67,585
売上総利益	1,687	1,570
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	15	19
広告宣伝費	2	16
役員報酬	167	201
給料及び手当	621	671
退職給付費用	28	29
福利厚生費	130	155
減価償却費	67	74
業務委託費	81	94
その他	457	514
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,572	¹ 1,778
営業利益又は営業損失()	114	208
営業外収益		
受取配当金	² 4,195	² 1,407
その他	² 72	29
営業外収益合計	4,267	1,437
営業外費用		
支払利息	145	87
コミットメントフィー	53	10
その他	49	30
営業外費用合計	247	128
経常利益	4,134	1,100
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 22
投資有価証券売却益	-	11
退職給付制度改定益	33	-
解撤等交付金	278	-
特別利益合計	312	33

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	72	246
関係会社株式評価損	-	30
特別退職金	-	75
関係会社貸倒引当金繰入額	705	-
投資損失引当金繰入額	106	-
関係会社事業損失引当金繰入額	63	34
関係会社事業損失	-	265
関係会社整理損	2 334	-
減損損失	4 382	4 322
補償損失	100	60
その他	0	28
特別損失合計	1,765	1,063
税引前当期純利益	2,681	70
法人税、住民税及び事業税	62	54
法人税等調整額	265	56
法人税等合計	202	2
当期純利益	2,884	73

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
燃料事業売上原価					
当期商品仕入高等		81,637		65,878	
計		81,637		65,878	
当期商品売上原価		81,637	97.4	65,878	97.5
建機材事業売上原価					
期首商品たな卸高		3		12	
当期商品仕入高		1,920		1,357	
計		1,923		1,370	
他勘定振替高		2			
期末商品たな卸高		12			
当期商品売上原価		1,908	2.3	1,370	2.0
不動産事業売上原価					
経費		302		336	
当期売上原価		302		336	
当期不動産事業売上原価		302	0.3	336	0.5
当期売上原価合計		83,848	100.0	67,585	100.0

(注) 経費の中には、減価償却費が前事業年度に104百万円、当事業年度に105百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,571	8,571
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,219	6,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,219	6,219
資本剰余金合計		
当期首残高	6,219	6,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	460	460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,439	2,621
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	19
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動	203	-
当期変動額合計	182	19
当期末残高	2,621	2,602
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,402	829
当期変動額		
剰余金の配当	554	554

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	2,884	73
固定資産圧縮積立金の取崩	21	19
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動	203	-
土地再評価差額金の取崩	84	82
当期変動額合計	2,231	379
当期末残高	829	449
利益剰余金合計		
当期首残高	2,497	4,911
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	2,884	73
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動	-	-
土地再評価差額金の取崩	84	82
当期変動額合計	2,413	398
当期末残高	4,911	4,512
自己株式		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	17,284	19,698
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	2,884	73
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	84	82
当期変動額合計	2,413	398
当期末残高	19,698	19,299

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	497
当期変動額合計	58	497
当期末残高	15	512
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	31	68
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	2
当期変動額合計	36	85
当期末残高	68	153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74	52
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	84	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	494
当期変動額合計	21	411
当期末残高	52	358
純資産合計		
当期首残高	17,209	19,645
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	2,884	73
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	494
当期変動額合計	2,435	12
当期末残高	19,645	19,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

燃料事業の商品.....個別法による原価法

建機材事業の商品.....移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく退職一時金にかかる当期末要支給額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行なうことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行なっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示していた「受取利息」62百万円及び「その他」10百万円は、「その他」72百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	710百万円	662百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	58百万円	百万円
土地	6,968 "	5,266 "
投資有価証券	203 "	"
計	7,230百万円	5,266百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	404百万円	百万円
1年内償還予定の社債	154 "	"
長期借入金	6,342 " (1年内返済予定額1,189百万円含む)	4,312 " (1年内返済予定額503百万円含む)
計	6,900百万円	4,312百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	14百万円	百万円
投資有価証券	"	14 "
計	14百万円	14百万円

3 関係会社等の仕入債務及び借入債務に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
松島港湾運輸(株)(借入債務)	4百万円	百万円
(株)松島電機製作所(仕入債務)	51 "	"
計	55百万円	百万円

4 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	"	1,500 "
差引額	5,000百万円	3,500百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

販売費及び一般管理費の割合は概ね27.7%並びに72.3%

(当事業年度)

販売費及び一般管理費の割合は概ね25.3%並びに74.7%

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	4,170百万円	1,384百万円
その他(受取利息)	61 "	"
債権放棄(注)	8,239 "	"

(注) 松島炭鉱(株)に対する債権放棄8,239百万円は、貸倒引当金8,226百万円と相殺され関係会社整理損に含まれております。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	百万円	22百万円

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途・場所	種類	金額 (百万円)
「倉庫施設」(福岡市中央区)	建物、土地	12
「福利施設土地」(大分県由布市)	土地	20
「遊休資産」(長崎県西海市他)	土地	349
計		382

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、将来において、収益性の低下による投資額の回収が見込めなくなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「福利施設土地(大分県由布市)」については、使用土地の地価が大幅に下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途・場所	種類	金額 (百万円)
「倉庫施設」(福岡市中央区)	土地	9
「遊休資産」(長崎県西海市他)	土地	312
計		322

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、将来において、収益性の低下による投資額の回収が見込めなくなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,191	377		27,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,568	214		27,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・無形固定資産

主として、本社における会計システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	10,338	12,036

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	138百万円	193百万円
投資有価証券評価損	121 "	208 "
退職給付引当金	59 "	46 "
貸倒引当金	1,201 "	1,217 "
関係会社株式	269 "	284 "
減損損失	161 "	223 "
その他	159 "	296 "
繰延税金資産小計	2,111百万円	2,470百万円
評価性引当額	2,111 "	2,470 "
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,438百万円	1,426百万円
その他有価証券評価差額金	"	91 "
その他	27 "	27 "
繰延税金負債合計	1,465百万円	1,545百万円
繰延税金負債の純額	1,465百万円	1,545百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.75%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14 "	5.14 "
海外子会社からの受取配当金益金不算入	59.75 "	701.47 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55 "	21.61 "
住民税均等割等	0.14 "	9.75 "
評価性引当額の増減	15.38 "	562.53 "
受取配当金源泉税	1.72 "	66.91 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	7.65 "	"
その他	1.76 "	4.57 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.55%	3.49%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	141.69 円	141.78 円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	19,645 百万円	19,658 百万円
普通株式に係る純資産額	19,645 百万円	19,658 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	27,568 株	27,782 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,650,004 株	138,649,790 株

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	20.80 円	0.53 円
(算定上の基礎)		
当期純利益	2,884 百万円	73 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,884 百万円	73 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,650,130 株	138,649,845 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	130,000	467
		(株)西日本シティ銀行	1,102,000	325
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	166
		日本コークス工業(株)	1,200,000	145
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	320,000	141
		(株)広島銀行	185,000	85
		ハウライ(株)	300,000	69
		(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	34
		三井プレコン(株)	4,000,000	15
		九州電力(株)	14,254	13
		その他7銘柄	63,848	17
計		7,395,102	1,481	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	分離元本国債(1銘柄)	15	14
計		15	14	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,028	4	89	5,943	3,816	107	2,126
構築物	212	81	-	294	202	6	91
機械及び装置	41	-	-	41	40	0	1
車輛運搬具	7	-	-	7	5	1	1
工具、器具及び備品	518	28	22	524	438	18	86
土地	13,346	-	394 (322)	12,952	-	-	12,952
リース資産	12	-	12	-	-	1	-
有形固定資産計	20,167	115	519 (322)	19,763	4,503	135	15,260
無形固定資産							
ソフトウェア	128	23	-	152	41	27	110
リース資産	77	-	43	33	28	15	5
その他	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	206	23	43	187	70	43	116
繰延資産							
社債発行費	44	-	37	7	6	5	0
繰延資産計	44	-	37	7	6	5	0

(注) 主な増加及び減少内容は、下記のとおりであります。

(増加)	構築物	賃貸駐車場設備工事(長崎県西海市)	50百万円
		旧炭鉱跡地緑化工事等(長崎県西海市)	28 "
	工具、器具及び備品	社内ホストコンピューター取得	23 "
	ソフトウェア	社内ホストコンピューター取得	20 "
(減少)	建物	賃貸マンション除却(福岡市早良区)	75 "
		賃貸家屋除却(長崎県西海市)	14 "
	工具、器具及び備品	賃貸マンション備品除却(福岡市早良区)	22 "
	リース資産(有形)	本社会計システム	5 "
	リース資産(無形)	本社会計システム	40 "
	土地	長崎県西海市土地減損	286 "
		長崎県西海市土地売却	72 "
		福岡県福津市土地減損	26 "
		福岡市中央区土地減損	9 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,978	0	17	1	3,959
投資損失引当金	106		106		
関係会社事業損失引当金	63	34			97

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、債権回収による戻入額1百万円、それ以外は一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期増加額」34百万円は、連結子会社に対する損失負担見込額の増加額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5
普通預金	1,349
外貨預金	0
別段預金	0
小計	1,356
計	1,356

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タカラスタンダード(株)	192
三井住友建設(株)	43
川口土木建築工業(株)	23
三井プレコン(株)	15
(株)モーリコーポレーション	15
その他	45
計	336

ロ 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	118	82	81	54	336

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中国電力(株)	952
東京電力(株)	922
福博商事(株)	572
宇部興産(株)	491
新日鐵住金(株)	273
その他	233
計	3,445

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,591	70,027	68,173	3,445	95.19	13.13

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	9,968
(株)エムアンドエムサービス	1,711
(株)松島電機製作所	114
三井松島リソース(株)	100
永田エンジニアリング(株)	72
MMエナジー(株)	50
松島港湾運輸(株)	20
計	12,036

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
池島アーバンマイン(株)	3,703

(b) 負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
Liddel Coal Marketing	1,450
PT.Anugerah Bara Kaltim	730
康宏商事(株)	267
日本郵船(株)	97
(株)インフル	23
その他	65
計	2,634

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	821
(株)親和銀行	361
三井住友信託銀行(株)	180
三菱UFJ信託銀行(株)	180
(株)みずほコーポレート銀行	180
(株)西日本シティ銀行	180
計	1,902

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(注)	503
(株)三井住友銀行	363
(株)親和銀行	346
三井住友信託銀行(株)	172
三菱UFJ信託銀行(株)	164
(株)みずほコーポレート銀行他7社	489
計	2,038

(注)平成25年4月1日付で独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務の一部が、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構に移管されたことに伴い、当社の借入先も独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構に変更となりました。

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(注)	3,809
(株)親和銀行	286
(株)三井住友銀行	224
三井住友信託銀行(株)	203
三菱UFJ信託銀行(株)	170
(株)みずほコーポレート銀行他7社	365
計	5,060

(注)平成25年4月1日付で独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務の一部が、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構に移管されたことに伴い、当社の借入先も独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構に変更となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsui-matsushima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第156期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第157期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第157期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第157期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井松島産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井松島産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。